

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	896,396	流動負債	599,454
現金・預金	132,804	買掛金	107,344
商品	210,607	リース債務	2,016
貯蔵品	2,086	未払金	3,211
前払費用	11,066	未払法人税等	67,119
短期貸付金	223,082	未払消費税	33,250
未収入金	192,827	未払費用	246,449
その他の流動資産	123,921	預り金	11,723
		前受収益	1,086
		受入保証金	33,574
固定資産	938,505	賞与引当金	88,794
有形固定資産	583,699	その他の流動負債	4,883
建物	261,498		
建物付属設備	223,646	固定負債	325,471
構築物	2,391	長期リース債務	1,512
車両	0	退職給付引当金	323,959
工具器具備品	92,249		
リース有形固定資産	3,360	負債合計	924,926
土地	553		
無形固定資産	38,524	資本金	64,000
商標権	252		
ソフトウェア	32,725	利益剰余金	831,462
電話加入権	4,863	利益準備金	16,000
建築協力金	682	別途積立金	159,958
		繰越利益剰余金	655,503
投資その他の資産	316,281	株主資本合計	895,462
その他の有価証券	26,337		
その他の投資等	15,968	評価・換算差額等	14,513
差入保証金	256,669	その他有価証券評価差額金	14,513
長期前払費用	17,305		
		純資産合計	909,975
資産合計	1,834,901	負債及び純資産合計	1,834,901

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (t o k s)	売価還元法
商品 (C V S)	売価還元法および総平均法
商品 (ミスターミニット)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
簡便法によって計上しております。会計基準変更時差異 (529,545 千円) は、15年にわたり均等償却しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

以上